

## 令和3年度 6月補正予算（案）の概要

### 1 予算の規模

(単位：千円、%)

区 分	現 計 予 算 額	補 正 額	合 計	前年度同期比
一 般 会 計	21,397,191	360,826	21,758,017	87.0
特 別 会 計	9,182,100	—	9,182,100	96.4
事 業 会 計	7,840,010	—	7,840,010	94.1
計	38,419,301	360,826	38,780,127	90.5

### 2 予算の概要

今回の補正予算は、低所得の子育て世帯に対し給付する子育て世帯生活支援特別給付金のほか、ゼロカーボンシティ実現のための調査検討業務委託料や市内事業者への感染対策用品の購入費用の助成など、早急に対応が必要な経費を計上しています。

また、歳入では各事業に伴う国・県の補助金などを計上したほか、繰入金などにより財源の調整を行っています。

この結果、一般会計では約3億6千百万円の増額となり、累計では約217億5千8百万円（前年度同期比87.0%）となっています。

### 3 予算額等の概要

#### (1) 会計別予算

(単位：千円)

会 計 名		現計予算額 A	6月補正予算額 B	補正後予算額 A+B
一 般 会 計		21,397,191	360,826	21,758,017
特 別 会 計	国民健康保険	4,017,461	—	4,017,461
	国民健康保険診療施設 裳掛診療所	28,813	—	28,813
	介護保険	4,369,709	—	4,369,709
	後期高齢者医療	605,893	—	605,893
	土地開発事業	12,225	—	12,225
	企業団地造成事業	147,999	—	147,999
	小 計	9,182,100	—	9,182,100
事 業 会 計	病院事業	2,097,976	—	2,097,976
	水道事業	2,491,000	—	2,491,000
	下水道事業	3,251,034	—	3,251,034
	小 計	7,840,010	—	7,840,010
合 計		38,419,301	360,826	38,780,127

## (2) 一般会計

## ア) 歳入

(単位：千円)

款 別	現計予算額 A	6月補正予算額 B	補正後予算額 A+B
市 税	5,674,816	—	5,674,816
地 方 譲 与 税	159,095	—	159,095
利 子 割 交 付 金	4,000	—	4,000
配 当 割 交 付 金	20,000	—	20,000
株式等譲渡所得割交付金	19,000	—	19,000
法 人 事 業 税 交 付 金	85,000	—	85,000
地 方 消 費 税 交 付 金	810,000	—	810,000
ゴルフ場利用税交付金	2,600	—	2,600
環 境 性 能 割 交 付 金	15,000	—	15,000
地 方 特 例 交 付 金	43,000	—	43,000
地 方 交 付 税	4,073,000	—	4,073,000
交通安全対策特別交付金	3,000	—	3,000
分 担 金 ・ 負 担 金	83,975	—	83,975
使 用 料 ・ 手 数 料	181,385	—	181,385
国 庫 支 出 金	2,203,335	208,766	2,412,101
県 支 出 金	1,053,617	5,813	1,059,430
財 産 収 入	490,718	—	490,718
寄 附 金	406,056	—	406,056
繰 入 金	1,888,095	22,123	1,910,218
繰 越 金	17,304	9,067	26,371
諸 収 入	460,995	19,057	480,052
市 債	3,703,200	96,000	3,799,200
計	21,397,191	360,826	21,758,017

## イ) 歳 出 (目的別)

(単位: 千円)

款 別	現計予算額 A	6月補正予算額 B	補正後予算額 A+B
議 会 費	187,339	—	187,339
総 務 費	2,444,284	48,422	2,492,706
民 生 費	6,401,552	126,299	6,527,851
衛 生 費	2,136,077	33,562	2,169,639
労 働 費	19,000	—	19,000
農 林 水 産 業 費	499,010	100,405	599,415
商 工 費	480,612	118,000	598,612
土 木 費	3,008,025	△ 110,774	2,897,251
消 防 費	687,912	1,140	689,052
教 育 費	3,605,531	43,772	3,649,303
災 害 復 旧 費	—	—	—
公 債 費	1,847,849	—	1,847,849
予 備 費	80,000	—	80,000
計	21,397,191	360,826	21,758,017

## ウ) 歳 出 (性質別)

(単位: 千円)

区 分	現計予算額 A	6月補正予算額 B	補正後予算額 A+B	
義務的経費	人 件 費	3,904,450	5,229	3,909,679
	扶 助 費	2,767,197	21,900	2,789,097
	公 債 費	1,847,849	—	1,847,849
	小 計	8,519,496	27,129	8,546,625
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	4,852,523	△ 60,623	4,791,900
	補 助 事 業 費	490,500	△ 91,774	398,726
	単 独 事 業 費	4,362,023	31,151	4,393,174
	災 害 復 旧 事 業 費	—	—	—
	補 助 事 業 費	—	—	—
	単 独 事 業 費	—	—	—
小 計	4,852,523	△ 60,623	4,791,900	
その他の経費	物 件 費	2,899,730	87,702	2,987,432
	維 持 補 修 費	155,621	151	155,772
	補 助 費 等	2,047,630	306,467	2,354,097
	貸 付 金	31,680	—	31,680
	繰 出 金	1,750,272	—	1,750,272
	そ の 他	1,140,239	—	1,140,239
小 計	8,025,172	394,320	8,419,492	
計	21,397,191	360,826	21,758,017	

### (3) 基金の状況

(単位：千円)

区 分	令和元年度末 残 高	令和2年度末 残 高	令和3年度中見込				令和3年度末 残高見込
			積立額		取崩額		
			補正前	6月補正	補正前	6月補正	
財政調整基金	4,097,905	3,776,930	20,000	—	600,000	—	3,196,930
減債基金	637,050	438,815	—	—	—	—	438,815
まちづくり振興基金	1,868,222	1,853,987	—	—	39,201	—	1,814,786
その他特定目的基金	4,401,627	4,163,828	880,509	—	1,297,144	22,123	3,725,070
計	11,004,804	10,233,560	900,509	—	1,936,345	22,123	9,175,601
土地開発基金	417,326	380,000	—	—	—	—	380,000
その他の基金	779,663	742,010	79	—	111,168	—	630,921

※取崩額（補正前）には、令和2年度繰越事業に係る基金取崩見込額を含む

### (4) 市債残高の状況

(単位：千円)

区 分	令和元年度末 残 高	令和2年度末 残 高	令和3年度中見込				令和3年度末 残高見込
			借入額		元金償還額		
			補正前	6月補正	補正前	6月補正	
一般会計	17,129,848	17,278,596	4,925,800	96,000	1,758,821	—	20,541,575
投資的経費充当等	9,602,212	10,447,954	4,068,800	96,000	1,087,152	—	13,525,602
臨時財政対策債等	7,527,636	6,830,642	857,000	—	671,669	—	7,015,973
特別会計	174,421	94,464	83,000	—	67,417	—	110,047
事業会計	19,484,302	19,302,045	1,522,800	—	939,599	—	19,885,246
計	36,788,571	36,675,105	6,531,600	96,000	2,765,837	—	40,536,868

※臨時財政対策債等とは、臨時財政対策債、減税補てん債、減収補填債のこと

※借入額（補正前）には、令和2年度繰越事業に係る市債発行見込額を含む

#### 4 主要な事業

(新型コロナウイルス感染症対応関連)

(単位：千円)

区分	事務事業名	補正予算額	説明
総務費	情報管理運営事業	(0) 18,815	<p>●感染症拡大時において業務を継続できる体制を整えるため、職員のテレワーク環境及び分散勤務体制を構築します。</p> <p>通信運搬費 450 ライセンス等使用料 1,365 備品購入費 17,000</p>
	公共交通再編事業	(0) 317	<p>●市営バスの新型コロナウイルス感染防止対策を強化するため、車内にスクリーンを設置します。</p> <p>感染症防止対策事業委託料 317</p>
民生費	生活困窮者自立支援事業	(0) 21,963	<p>●緊急小口資金等の特例貸付を利用できない世帯（再貸付の終了等）で、一定の要件を満たす生活困窮世帯に対して、新型コロナウイルス生活困窮者自立支援金（単身世帯6万円、2人世帯8万円、3人以上世帯10万円）を3カ月間支給します。</p> <p>新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金 21,900 手数料 63</p>
	児童福祉推進事業 学童保育支援事業 病児・病後児保育事業 私立保育園運営委託事業 保育園運営事業	(14) 12,900	<p>●新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図るため、市内の公立保育園・こども園等に感染防止用品を購入するとともに、私立保育園・こども園、放課後児童クラブ、認可外保育施設等に感染防止対策に必要な経費を補助します。</p> <p>保育対策総合支援事業費補助金 2,700 子ども・子育て支援事業費補助金 8,450 消耗品費 1,750</p>
	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	(0) 82,439	<p>●新型コロナウイルス感染症による影響を受けている低所得の子育て世帯に対して、食費等の支出の増加に対する生活支援を行うため、特別給付金（児童1人5万円）を支給します。</p> <p>子育て世帯生活支援特別給付金 79,100 事務費 3,339</p>
衛生費	感染症予防事業	(0) 23,535	<p>●新型コロナワクチン接種を実施する費用を増額します。</p> <p>報酬等（会計年度任用職員） 921 報償費 5,700 保険料 1,184 予防接種委託料 15,730</p>
商工費	商工業振興推進事業	(27,144) 84,700	<p>●新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市内事業者の事業継続を支援するため、感染防止対策に取り組む市内事業者に対して、感染対策用品の購入費用（上限10万円）を助成します。</p> <p>感染防止対策推進助成金 84,000 事務費 700</p>
	観光振興推進事業	(0) 33,300	<p>●新型コロナウイルス感染症による影響を受けている宿泊事業者の臨時経済対策として、申請のあった宿泊事業者に対して、宿泊料の50%相当額を支援します。</p> <p>市内宿泊事業者緊急支援事業委託料 33,300</p>
教育費	小学校管理運営事業 中学校管理運営事業 幼稚園管理運営事業	(0) 11,700	<p>●市内の幼稚園、小・中学校において、新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図るために必要な消耗品を購入します。</p> <p>消耗品費 11,700</p>
合計		(27,158) 289,669	

※（ ）内は、一般財源を内書き

(その他)

(単位：千円)

区 分	事務事業名	補正予算額	説 明
総務費	定住促進事業	(5,456) 11,078	<p>●魅力あるリモートワーク環境の構築により、移住・交流人口の拡大につなげるため、お試し住宅に光回線を整備するほか、瀬戸内市移住交流促進協議会が行う、オンラインでのPR、相談体制や滞在拠点の整備、前島振興団体が行う前島の移住・交流事業に係る経費を補助します。また、移住者による空き家の片付け・改修費用や企業等のリモートワーク体験に係る経費の一部を補助します。</p> <p>リモートワークタウン構築事業費補助金 3,400  移住・定住・交流推進支援事業費補助金 2,000  離島活性化推進事業費補助金 2,000  協働の空き家活用促進事業補助金 1,800  リモートワーク推進事業者支援補助金 480  事務費等 1,398</p>
衛生費	環境政策推進事業	(0) 9,757	<p>●ゼロカーボンシティの実現のため、市民アンケート等の調査を実施し、基礎情報の把握や温暖化対策の検討及び目標設定を行います。調査結果は、今後改定予定の瀬戸内市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）へ反映します。</p> <p>地球温暖化対策関連調査検討業務委託料 9,141  通信運搬費 396  電算委託料 220</p>
農林水産業費	前島フェリー建造事業	(0) 96,000	<p>●瀬戸内市緑の村公社の経営状況を早急に改善し、抜本的な見直しを図るため、維持管理費が嵩む老朽化した大型フェリーを廃船し、低コストで運航できる小型の台船型フェリーを新たに建造するための補助を行います。</p> <p>緑の村公社フェリー新造費補助金 96,000</p>
教育費	文化観光拠点計画事業	(0) 9,845	<p>●「山鳥毛里づくりプロジェクト」に則した拠点計画として、「日本刀の聖地」の位置付けの確立を目指すため、周遊の促進や商品開発、情報発信など備前長船刀剣博物館を拠点とした取り組みを進めます。</p> <p>広告料 3,000  地域連携企画委託料 2,448  観光商品開発委託料 3,522  その他 875</p>

※（ ）内は、一般財源を内書き